

指定管理者制度導入施設の管理運営状況【対象年度:令和2年度】

※1～6:所管課記入、7:指定管理者記入、8～9:指定管理者及び所管課記入、10:指定管理者及び所管課記入(実施した場合)

所管部・課	観光部山岳高原観光課
指定管理者	(一社)長野県山岳協会事業管理

1 施設名等

施設名	長野県山岳総合センター	住所	大田市大字大町8056-1
		電話	0261-22-2773
		ホームページ	https://www.sangakusogocenter.com/

2 施設の概要

設置年月	昭和44年5月	根拠条例等	長野県山岳総合センター条例
設置目的	山岳に関する研究及び調査、安全な登山に関する知識及び技能の普及啓発その他の山岳における野外活動に関する教育事業、山岳における野外活動に関する普及事業を行う。		
施設内容	教室・講堂及び体験室 宿泊設備 7人部屋(2段ベッド)7室 食堂、浴室		
利用料金	宿泊施設:一般1,050円、小・中学生及び高校生520円 教室、講堂及び体験室:専用する場合2,700円/3時間、専用しない場合150円/3時間 人工岩場:1人1日100円		
開所日	閉館日(月曜日、祝日の翌日、年末年始)		
開所時間	9:00～20:00		

3 現指定管理者前の管理運営状況

期間	管理形態	管理受託者又は指定管理者等
令和2年度～6年度	指定管理	一般社団法人長野県山岳協会事業管理

4 報告年度の指定管理者等

指定管理者	一般社団法人長野県山岳協会事業管理	指定期間	令和2年4月1日～令和7年3月31日(5年間)
選定方法	公募		

5 指定管理料(決算ベース)

令和2年度(A)	令和元年度(B)	差(A)-(B)	※(A):当該年度、(B):前年度(以下同じ)
26,627千円	26,342千円	285千円	
	増減理由	新型コロナウイルス感染症の影響による収入減少額への補填、感染防止対策費用の増	

6 指定管理者が行う業務

<ul style="list-style-type: none"> 施設及び設備の維持管理に関する業務 センターの利用の許可及び利用に関する業務 山岳に関する研究及び調査並びに山岳における野外活動に関する教育事業及び普及事業の企画及び実施に関する業務 上記に付帯する業務
--

7 利用実績等

(1) 利用実績【指標:利用者数・利用件数・稼働率】

(単位:人、件、%)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
令和2年度(A)	60	0	246	1,001	641	689	973	547	359	348	358	354	5,576
令和元年度(B)	868	736	866	669	545	862	517	840	508	339	525	76	7,351
(A)/(B)	6.9	0.0	28.4	149.6	117.6	79.9	188.2	65.1	70.7	102.7	68.2	465.8	75.9
増減要因等	4～6月の新型コロナウイルス感染拡大に伴い、一部の施設(ボルダリング壁、人工岩場)の利用休止や利用人数制限をしたため、利用者数は前年度から大幅に減少した。休止期間中にボルダリング壁を増設して7月から利用を再開後は、ボルダリング壁及び人工岩場のホールドの付け替え及びルートのセッティングを実施したこと、月ごとのルート課題の設定やイベント開催等利用者が楽しめるサービスの提供をしたことで、利用人数を制限したにもかかわらず利用者の減少数を最小限に抑えることができた。												

(2) 利用料金収入

(単位:千円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
令和2年度(A)	0	0	3	88	16	53	68	55	57	30	31	37	438
令和元年度(B)	84	28	80	61	58	87	52	114	61	73	119	18	835
(A)/(B)	0.0	0.0	3.4	144.9	28.1	60.6	131.3	47.8	93.8	41.6	26.0	203.9	52.5
増減要因等	各施設の利用休止(4～6月)や宿泊利用者が大幅に減少したことから、利用料金収入についても大幅に減少した。												

(3) 利用料金見直しの状況(前年度と比べて)

見直しの有無	見直した場合はその内容
有	<ul style="list-style-type: none"> 宿泊施設、教室・講堂・体験施設の利用料金について、近傍類似施設の状況を踏まえ改定 <ul style="list-style-type: none"> 宿泊施設:一般1,050円(改定前900円)、小中高520円(改定前450円) 教室等:専用利用2,700円(改定なし)、個人利用150円(改定前100円) 人工岩場の利用料金を新たに設定 1人1日100円

(様式2)

(4) 開所日・時間の見直し等の状況(前年度と比べて)

開所日数	開所時間	見直しの有無	見直し場合はその内容
令和2年度(A):290日 令和元年度(B):290日	令和2年度(A): 9:00~20:00 令和元年度(B): 9:00~20:00	有・無	土・日曜日、祝日は、夜間の利用者が少ないために、17:30で閉館とした。

(5) サービス向上のため実施した内容

・職員ができる範囲の修繕(正面玄関のモルタル修理、厨房の配管修理、洗面台へのミラー設置、トイレタイルの修繕等)を行うとともに、正面玄関受付周辺の照明設備をLED電球に一新した。
 ・寄付金の申し出があり、利用休止中にボルダリング壁の増設工事を行い、7月から増設した新しい壁での利用を再開した。ボルダリング壁増設に伴って、ボルダリングマット及びマットカバーを購入し、利用者が安全にボルダリングを楽しめる環境作りを行った。
 ・利用者がより楽しめるように、ボルダリング壁と人工岩場のホルドの付け替え及びルートのセッティングを年度中に複数回行った。

(6) その他実施した取組内容

・動画投稿サイトYouTubeに専用チャンネルを開設し、運用を開始した。また撮影した映像を講習会時の資料映像としても利用した。より魅力がありわかりやすい動画撮影および編集のために、ドローンや映像編集ソフト、映像編集専用パソコンを購入して活用した。
 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、手指消毒剤やペーパータオルを購入した。また、毎日定時の施設内消毒を実施した。

(7) 利用者の主な声及びその対応状況

・人工岩場とボルダリング壁のクライミング施設利用者から、以前より楽しめる施設になったという声が多く寄せられた。ボルダリング壁増設工事を行ったことや、定期的なホルドの付け替えとルートのセッティング、イベント開催を行ったためと思われる。今後も、定期的に行っていききたい。
 ・毎日定時に施設内消毒を実施し、施設の利用人数を制限していることで、安心して施設の利用ができるという声が多く寄せられた。

8 管理運営状況(実施状況及びそれに対する評価を記入)

※項目は施設の状況に応じ加除修正してください。

項目	指定管理者	所管課	評価
施設の目的に沿った管理運営	・長野県内の公立中学校188校を対象に、R2年度の学校登山の動向及びR3年度の計画についてアンケート調査を実施し結果を公表した。 ・登山者向けの新型コロナウイルス感染症拡大防止を啓発する動画を県と共同で制作し、動画投稿サイトYouTubeにアップした。また上記のアンケート調査結果を受けて、学校登山の意義や魅力をまとめた動画をアップした。 ・全国的な新型コロナウイルス感染症拡大が見られた時期、ほとんどの主催講習事業を中止した。対面ではなく、動画配信講習として実施したこともある。	・協定書、仕様書及び事業計画書に基づき、新型コロナウイルス感染症防止対策を含め、適切な施設管理を実施したと認められる。 ・習熟度別や目的別など幅広い層に向けて、知識や技術の普及に向けた講座を開設(年25回)したほか、登山者への新型コロナウイルス感染症拡大防止啓発に取り組むなど、設置目的に沿った運営が行われたと認められる。	A
平等な利用の確保	・利用人数の制限をしたうえで、希望者には原則先着順で施設利用及び講習会等へ参加してもらった。	・平等な利用が確保できたと認められる。	B
利用者サービス向上の取組	・施設利用者及び講習会参加者に、施設面の要望や講習内容の感想を記入してもらい、次回以降に活かすよう努めた。 ・館内の清掃美化及び環境改善に努め、施設入館者に気持ちよく利用してもらえるようにした。 ・地元の学校(白馬高校、豊科南中学校等)を中心に、職員がクライミング指導や登山に向けての事前指導を行った。	・施設利用者にアンケート調査をするなど施設運営に利用者の声を取り入れるほか、利用者のニーズに応じたサービスの実施に努めるなど、利用者の立場に立ったサービスの向上に努めている。	B
自主事業	・年度当初に計52回の講習会、研修会を計画したが、コロナ禍で最終的には25回の実施となった。 ・コロナ禍、またオンライン化が進む世の中において、今年度新たに動画配信講習を始めた。新しい講習会開催のスタイルとして、今後も動画配信の可能性を探っていききたい。 ・講習内容や山岳情報のブログ及びSNSによる発信により、当センターの活動状況を広く知ってもらうように努めた。	・新型コロナウイルス感染症拡大により当初計画通りに実施できなかったものの、講習の一部を動画配信とするなど、状況に応じて工夫して講座を開催することができた。 ・センターの活動状況について、ブログやSNSを活用し、対外的に積極的な情報発信が行われた。	B
職員・管理体制	・昨年度同様の職員体制及び管理体制で業務にあたった。職員一人ひとりのもてる能力が発揮できるよう努めた。	・適正な職員配置が行われ、円滑な管理運営体制がとられたと認められる。	A
収支状況	・収入は32,859千円、支出は30,330千円で、収支は4,673千円(前年度1,810千円)だった。 ・コロナ禍で、施設利用者の減少及び主催講習中止などで収入は昨年より減となったが、利用者サービスの向上に努め、効率の良い運営と経費削減を心がけた結果、黒字を確保することができた。	・経費削減に努め、効率的な運営が行われていると認められる。	B
総合評価	・コロナ禍で、計画していた講習会の中止や施設利用が相次いでキャンセルとなる中、職員それぞれが新しい発想で仕事に向き合い、新しいことに取り組むことができた一年であった。 ・施設利用休止期間を利用して施設の修繕や拡充をすることで、利用者の利便性や快適性を高めることができた。 ・十分な新型コロナウイルス感染症対策に努めたことで、利用者の皆さんに安心して施設利用をしてもらえることができた。	・協定書や仕様書等に基づき、適切で効率的な管理運営を行うとともに、新型コロナウイルス感染症防止対策や施設の環境改善を積極的に進め、安全管理の強化に積極的に取り組んでいる。 ・安全登山の普及啓発、登山技術や知識の習得にあたり、動画を活用した講習の実施や情報発信を行うなど、創意工夫を持って自主事業に取り組んだ点が評価できる。	B

<評価区分> A: 仕様書等の内容を上回る成果があり、優れた管理運営が行われている。
 B: おおむね仕様書等の内容どおりの成果があり、適正な管理運営が行われている。
 C: 仕様書等の内容を下回る項目があり、さらなる工夫・努力が必要である。
 D: 仕様書等の内容に対し、重大な不適切な事項が認められ改善を要する。

9 施設管理運営の課題

項目	指定管理者	所管課
施設の管理運営の課題	コロナ禍において、野外活動や登山への関心が高まる中、豊かな山岳資源を有する本県はこれまで以上に注目されると考えられる。同時に、遭難事故の増加や学校登山実施校数の減少など、課題も山積している。そのような中で、登山者への安全登山啓発や自然環境保全教育への取り組み、山岳文化の継承など、当センターが担うべき役割は大きい。 このような時代において、山岳観光施設と教育施設の両面から、次世代を育てる観点に重きを置き、特に若年層に向けた事業を拡充していく。	・本施設は、登山者への安全登山の普及啓発や山岳に関する情報発信に重要な役割を担っており、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、その重要性はさらに増している状況である。 ・昭和44年に建設され、施設や施設内の設備の老朽化が進んでいることから、緊急性を勘案した計画的な修繕に努めていく。